

台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策

伊藤正一

(関西学院大学経済学部)

1 はじめに

台湾では、合計特殊出生率が2000年代に入り急速に低下し、2004年に1.18、2005年に1.115にまで低下した。また、1990年代後半以降、高学歴化が進んでいるが、特に女性の高学歴化が急速に進んでいる。そのような状況の下で、若年女性の労働力化が進み、女性の初婚年齢が上昇してきた。本稿の目的は、台湾の少子化に焦点を当てつつも、少子化をもたらす要因を調べるために、女子をとりまく働く環境について文献をサーベイし、統計資料を用いて吟味することである。そのために、第2節では、台湾の労働市場と女子労働をとりまく環境の現状について調べ、第3節では、台湾の少子化の現状と決定要因を調べる。次に、第4節で、近年台湾で公表されてきた政府の少子化に関する計画などを紹介する。最後に、第5節では、台湾における移民政策を調べる。

2 台湾の労働市場と女子労働をとりまく環境の現状

少子化の問題を考える場合、考えなければならない重要なことの1つに女性が置かれている環境を指摘できる。荘義利等(2005年)によると、2004年に行政院衛生署国民健康局が実施した婚姻と出生に関する20才から39才の未婚の男女を対象にした電話アンケート調査によると、女性の方が男性よりも結婚をしようとは思わない割合が高い。(女性24.9%、男性10.7%)また、結婚したくない理由として男性は経済的理由を挙げるのに対して女性は結婚適正年齢に達していない理由が多い。また、結婚が面倒だという割合も女性の方が高い。さらに、既婚者で子供が一人ある場合、さらに二人目を出産しようと思わない割合は女性のほうが男性よりもはるかに高い。(女性60.7%、男性38.9%)このように結婚や出産を考える場合に女性の考え方が非常に重要である。そして、近年大きく変化している女性をとりまく働く環境の変化が重要である。

まず、労働市場に焦点を当て、供給面の変化を調べるために、労働力人口、労働力参加率の推移を見る。労働力人口・労働力参加率・失業率の推移を示す表1によると、1978年から2000年にかけて、台湾の労働力は毎年増加し続け、約1.64倍になった。この労働力人口の変化を男女別に調べると、同期間に男は約1.41倍増加したのに対して、女は約2.09倍増加しており、女性の労働力の増加が男のそれをはるかに上回っている。結果として、男女の労働力人口の比率は、1978年の約2.04倍から2005年には約1.39倍にまで低下した。このように、過去20数年間の労働力人口は毎年増加したと同時にその構成に関しては、女性が相対的に増加してきた。

この労働力人口の変化は、労働力率の変化からより明らかになる。台湾全体の労働力参加率の推移は、70年代末から80年代初めに弱体化の低下の後、80年代の後半にかけて上昇し、その後は減少傾向を示してきた。男の労働力参加率は、1978年から2005年にかけてほぼ毎年低下し続けてきた。逆に、女の労働力参加率は、同期間にほぼ毎年増加し続けてきた。このことは、男の進学率の上昇にともない、若年労働者数が減少してきたことが考えられる。逆に、女の場合、進学率の向上は、より女の教育水準の向上をもたらす、労働市場への参入をよりたやすくし、結果として労働力参加率を高くしてきたと考えられる。

労働者が、労働市場で直面する状況を示す重要な指標の一つは失業率である。全体としての

失業率は、70年代末から80年代初めにかけて1%台ではほぼ完全雇用状況であったと推察される。その後、80年代前半から後半にかけて2%台を推移し、87年から95年にかけては再度1%の水準を推移した。アジア通貨危機が起こった1997年とその翌年の1998年に、失業率は高くなったものの3%未満の水準であり、非常に大きく上昇しなかった。アメリカにおいてIT産業が不況であった2001年に、失業率は大きく上昇し4.5%となり、その後も5%前後の高い水準であったが、2003年からは低下してきた。失業率は、2005年に4.31%で台湾としては高い水準であるが、求人倍率が1.74であり、失業の中身が構造的なものから摩擦失業に変わってきていることが考えられる。この意味で、失業の深刻度は和らいできていると考えられる。男女別に、失業率の推移を調べると、全体の失業率の動きと同じように変動してきた。ただし、1985年まで、女の失業率が男のそれを上回っていたが、1986年から1995年にかけて一方的にどちらかの失業率が高いということはなく大きな差はなく推移してきた。しかしながら、1996年以降は、男の失業率が女のそれを明らかに上回り、常にその状態が続いてきた。

次に、上述のような労働市場の動きをもたらしている経済の動きを調べる。主要労働経済指標を示す表2によると、86、87年の10%を超える高い経済成長率から90年にかけて低下し、97年までは6.7%の水準であった。アジア通貨危機の影響で98年に経済成長率は4%にまで低下したが、99、2000年に5%台に上昇し、01年にマイナスとなって後、2005年には5.7%にまで上昇した。このような経済成長率の変化の中で、製造業単位産出労働費用変動率は94年にプラスからマイナスに転じ、2001年を除きその状態が続いてきた。同時に、消費者物価上昇率も、96年以降低下し、97年以降は低い水準がつづいている。同期間の工業・サービス業平均月収変動率を調べると、製造業単位産出労働費用変動率がマイナスにもかかわらずプラスであり、この点から、コスト面から企業の側から厳しい状況が続いてきたと言える。製造業単位産出労働費用変動率と製造業平均月収変動率との関係も同じであり、国際市場における企業の競争力の観点から、企業にとって厳しい状況であったと言える。

伊藤(2005年)などによると、台湾の少子化に影響を与えてきたと考えられる様々な要因として、所得水準の上昇、女性の労働市場参加率、女性の高学歴化などが挙げられる。先ず、文(2002年)は、台湾における長期の出生率の低下は、所得水準の上昇と極めて強い相関関係があることを示している。表3が示すように、台湾の1人当り国民総収入は、1966年に237ドル、1976年に1132ドル、1986年に3993ドル、そして1992年に1万ドルを超え、アジア通貨危機の影響のあった1998年を除き、1996年以降は、13000ドル前後以上の水準を推移し、2005年には15000ドルを超えた。このような状況の下で、1990年代の末以降急速に台湾の少子化が進展してきた。

15歳以上の女性の労働力参加率は、表3が示すように、1966年の32.6%から1981年には38.8%にまで上昇し、1983年に42.1%となり、1986年以降は44%から47%の間を推移し、大きくは変化していないが、90年代末から徐々に上昇傾向を示し、2005年には48.1%になった。ただし、上村(2006年)が指摘するように、台湾の女性の労働力率の変化で特徴的な点は、若年層の労働力率の上昇は顕著であるが、中高年層の変化は若年層ほど大きくはない。他方、表3が示すように、15歳以上の男性の労働力参加率は、一貫して低下傾向を示し、90年に74.0%であったが、2000年に69.4%、2005年には67.6%にまで低下した。年齢階層18~21歳の男女の高等教育就学率は、一貫して上昇してきたが、常に男性の高等教育就学率が女性のそれを上回ってきた。しかしながら、1994年に初めて、女性の高等教育就学率が男性のそれを上回るようになった。それだけでなく、女性の高等教育就学率は、76年に11.9%、81年に16.6%、86年に23.6%、91年に37.7%、96

年に49.8%、2000年に71.3%、2001年に79.9%、2002年に86.3%と90年代後半以降は急激な上昇を示している。上村(2006年)は、若年女性の労働力化の進展は、高学歴化にともなって就業を望む女性が増えたことや、サービス経済化にともなって女性が活躍しやすい職場が増えたことが考えたと指摘している。

3 台湾の少子化の現状と決定要因

3-1 台湾の少子化の現状

台湾の人口は、表4が示すように、1947年の約650万人から1958年に1000万人を超え、1989年には2000万人を超え、1999年には2200万人を超え、2005年には、2277万人に達した。次に、台湾の人口の自然増加率は、1950年代前半の35を超える水準から1972年には20を割り、1980年代後半に10を若干超える水準を推移した後、1994年に10を割り、2005年には3を割った。台湾の出生率は、1951年の49.97から、1960年に40以下に、1967年に30以下に、1984年に20以下に、そして20年後の2004年に10以下にまで低下した。表5が示すように、1980年代初めまでの400万人を超える水準から2005年には約半分の200万人近くまでに減少してきた。『台湾地区未来人口推計及生育下降問題』(2002年)の台湾の未来人口成長・出生数(中位推計)によると、出生数は、2002年に26.3万人であったが、2011年には25.4万人、2031年に21.0万人、2051年に18.1万人に減少すると推計されている。また、台湾の粗出生率(‰)は、2002年に11.7であったが、2011年には10.8、2031年に8.6、2051年に8.2に低下すると推計されている。このような中位推計によると、台湾地区の人口は、2027年にピークの2450万人となり、それ以降減少すると推計されている。しかしながら、表4が示すように、出生率は2004年にすでに10以下になっており、台湾人口のピークがもっと早くくると考えられる。

台湾の人口の性比例(百人女子当たり男子数)は、表5が示すように、1971年の111.2から2005年の103.2にまで一貫して低下してきた。ただし、出生嬰兒の性比例は、1980年代後半以来、厳密ではないが108から110までの範囲という非常に高い水準で上下している。このように、男子の出生の比率が非常に高いことが特徴である。近年の台湾の婚姻状況の特徴は、家計平均人数の減少、粗結婚率の減少傾向、粗離婚率の上昇傾向、有配偶者離婚率の上昇である。

台湾の出生率は、表6が示すように、1960年代から1970年代、そして1980年代へと大きく低下してきた。台閩地区の一般出生率は、1980年代の前半から後半にかけて低下し、1990年代に入り60を割る水準になり、1998年に50を割り、2005年には33にまで低下した。特に、年齢階層別出生率で、最も重要な20～34歳の出生率は、1966年に266であったが、1976年に194、1986年に103となり、その後は100を若干上回る水準を推移したが、1998年に100以下になり、2004年には67にまで低下した。同様に、合計特殊出生率も、1966年に4.81、1976年に3.08、1986年に1.68、その後1.7から1.8前後を推移した後、1998年に1.47となり、2002年には、1.34、2003年には1.235、そして2005年には1.115にまで低下し、その合計特殊出生率は世界で最も低い水準であり、その低下傾向は続いている。そして、産婦平均出生年齢は、1980年代から上昇を続け、2005年には28.8才にまで高くなり、その傾向が続いている。

3-2 台湾の少子化の決定要因

少子化の問題を考える場合の、経済学の見地からの議論として、Becker and Lewis(1973年)、Schultz(1976年)が挙げられる。

Becker and Lewis(1973年)は、母親の教育の向上は子どもの質に強い正の効果がある

のに対して、子どもの人数に対しては逆に強い負の効果があり女性の賃金の上昇は子どもの質よりも子どもの人数をもっと大きく減少させるといった他の研究と一致した理論的分析結果を得ている。そして、彼らは、子どもの人数の価格弾力性が子どもの質の価格弾力性を上回り、逆に子どもの質の所得弾力性は子どもの人数の所得弾力性を上回るという結論に達した。

Schultz (1976年)は、経済学の立場から、子どもの需要について論じている。子どもの需要を考える場合、個々人が一生涯に配分する資源は、結局のところ自身が利用できる時間と非人的富の初期付与量である。これら2つの制約の下で、人々は子どもを需要すると考えるわけである。したがって、Schultzは、子どもの需要に対する所得の変化の影響は、所得源に依存し、その所得源に関係する価格効果に依存していると論じている。子どもは、消費財の1つと考えられ、ある一定の両親の時間と市場資源を必要としているのならば、子どもの需要量は、子ども以外の財・サービスの需要量と代替的になると考えられる。

次に、家族計画の出生率への影響を考える議論として、Caldwell (1993年)、Freedman, Chang, and Sun (1994年)が挙げられる。

Caldwell (1993年)は、アジアにおける出生率の変化の状況を考え、人口転換の理論を知らない実践的な家族計画の従事者や政府の家族計画作成者が出生率の変化に重要な役割を果たしたとしている。そして、結果として、出生率が人口を維持する水準以下にまで低下する可能性を指摘し、出生率低下に対する家族計画の重要性を指摘している。

Freedman, Chang, and Sun (1994年)は、台湾の出生率が高い水準から人口水準を維持する水準以下にまで大きく低下した要因を示している。彼らは、出生率を低下させた要因として考えられるものとして、出生率の低下に伴う年齢・性別構造の変化、結婚年齢の上昇、結婚年齢の上昇の延期効果、台湾における教育水準の急速な上昇を挙げている。また、彼らは、台湾の家族計画と人口政策について、1990年代以前と以後について紹介し、1992年に人口水準を維持できないレベルまでに出生率が低下する懸念から人口規模を維持する方向へ人口政策が変化したことを紹介している。当時の彼らは、将来の合計特殊出生率の値を1.6から2.1という政府の予測の出生率に関する仮定は、可能性として高いとしているが、それ以上の場合もありえることを指摘している。

以上のような議論を踏まえて、時系列分析を用いて、Cheng and Nwachukwu (1997年)、Masih and Masih (2000年)、Narayan (2006年)は、台湾やインドの出生率の決定要因を検証している。

Cheng and Nwachukwu (1997年)は、時系列分析を用いて台湾における教育の出生率に対する効果を検証している。説明変数としての教育は、労働年齢人口に占める中等教育を終了した人々の割合と高等教育を終了した人々の割合の二つからなっている。彼らの実証研究の結果によると、台湾においては教育水準は統計的に有意に出生率に影響を与えない。そのことから、台湾においては出生率の大きな低下をもたらした要因として、避妊情報が普及したことや政府が積極的に促進した家族計画が考えられることを指摘している。

Masih and Masih (2000年)は、伝統的社会的文脈でインドを分析対象とし女子教育と家族計画プログラムの役割に焦点を当てて出生率のダイナミクスとその決定要因を分析した。時系列分析を用いた実証分析の結果は、女子教育と避妊の利用が統計的に有意に出生率の減少に影響を与えていることを示した。ここで、説明変数としての女子教育は、中等教育在籍率を用いている。

Narayan (2006年)は、1966年から2001年までの期間における台湾の出生率の決定要因について調べた。Narayanは、理論を考慮し、実証分析のための台湾の出生率の主要説明変数として実質所得、幼児死亡率、女子教育、女子労働参加率を用いている。実証研究の結果、女子教育と女子労働参加率が長期の台湾の出生率の主な決定要因であることを明らかにした。

そして、長期的に、台湾の出生率の変化の約45%を女労働参加率、幼児死亡率、実質所得の説明変数が説明することを示し、社会経済発展が台湾の出生率の変化に大きな役割を果たしたことを示した。

台湾の少子化の現状を紹介している邦語文献として、伊藤（2005年）と塩川（2006年）が挙げられる。伊藤は、台湾の人口の長期にわたる動き、出生率の推移、少子化の趨勢を紹介し、教育水準、女性の平均初婚年齢、教育水準と子供数との関係を論じている。ここで、高学歴の女性の平均初婚年齢が特に高くなり、教育水準が高くなるにしたがって平均出産子供数が減少していることを示している。塩川は、台湾における少子化の現状を紹介し、急激な出生率の低下、晩婚・未婚化、外国籍配偶者問題、出生率と教育費の問題を紹介している。地域的には、新竹市の出生率が高いが、同市では出産時の補助金が台湾で一番高いことで有名であると紹介している。塩川は、教育制度、少子化と教育との関係を論じている。

筆者の台湾における調査旅行（2006年12月25日－30日）で、台湾の少子化をもたらしている大きな要因として、育児費用の高さが人口の専門家達から度々指摘された。

4 台湾の少子化対策

伊藤（2005年）が紹介したように、行政院経済建設委員会人力規劃処（1999年）によると、1999年時点において、将来の台湾における人口の高齢化の対策として人口政策面において、「二人っ子がちょうどよい」という政策を維持し、適齢結婚・適齢出産を大衆に啓蒙し、同時に不妊夫婦に対しては治療サービスを提供し、合計特殊出生率を目の前の1.8人から2.0人にまで適度に上昇させるとした。この時点で、2038年に台湾の人口がピークを向かえ、それ以後減少すると指摘していた。1997年以前の約10年間は、合計特殊出生率は1.8人前後であったが、1998年に寅年の影響を受けて1.5人にまで下落したことを指摘している。ここでは、子女の教育費と住宅の賃貸料の高騰が出産希望に影響を与え、高人口密度による汚染などの影響も女性が出産を望むことに影響を及ぼしている可能性があることを指摘している。政策に関しては、出生面の政策として、適齢結婚・適齢出産を大衆への啓蒙、「二人っ子がちょうどよい」という人口政策の推進以外に、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討など、様々な負担を軽減し、青年男女の結婚・育児の願望を上昇させようとしていた。

行政院経済建設委員会人力規劃処（2002年）は、台湾の将来人口の中位推計結果の政策的含意として、適齢結婚・適齢出産を大衆に啓蒙を継続し、家庭養育費負担の軽減推進以外に、その他の政策として、暖かい家庭の提唱と男女の家事の共同分担の奨励は家庭を発展させる措置として考えられることを指摘している。そして、出生率を上昇させるための措置として、産休以外で「男女雇用機会均等法」、出産の付き添いのための休暇、育児無給在職や育児手当、公私による保育園の設置、政府の経費の部分的補助など、を示している。

内生部（2003年）の「人口変遷之社会問題與国家發展相關規劃報告」によると、出生率を上昇させるための以下のような様々な施策が考えられている。1) 適齢結婚・適齢出産を22歳から30歳までであり、晩婚、結婚しないこと、高齢出産を避けることを提唱する。2) 「二人っ子がちょうどよい」という考え方の啓蒙を継続し、一人っ子の欠点を啓蒙する。3) 不妊夫婦に対する治療を提供し、将来不妊症の一般治療費用納入を保険給付の範囲に含める。4) 結婚仲介相談・家庭相談サービスを強化する。5) 現行個人所得税の面から支援する。6) 児童福祉サービスの観点からの支援を強化する。7) 出生を奨励するための研究を持続させる。8) 「人口政策白書」（2005年3月末以前に完成予定）を作成する。これらの施策は、これまでに様々な時点・機関・研究者等によって示されてきた施策の継続・強化である。

中華民國94年（2005年）8月に、行政院経済建設委員会尽力企画処は、「新世紀第二期

人力発展計画」を発表した。その第三章「人力発展策略與具体措施」の第一節「人力策略」では、次の5項目が挙げられている。1)「人口政策白書」を作成し、将来の国家全体の人口政策を企画する、2)「出産衛生促進教育宣伝企画」を行ない、民衆の生命・家族及び人生価値観の教育宣伝を強化し、国民の出産意欲を増す、3)「現段階の外国籍と大陸からの配偶者流入対策計画」を確実なものにし、国家全体が必要とする労働力の流入をもたらす、多元的文化を包容する社会環境を造る、4)「りっぱな幼児保育及び幼児教育環境を構築し、標準的な保育サービスを提供する、5) 高齢化社会の需要に対応し、総合的かつ連続的な長期介護体系を構築し、介護産業を発展させ、家庭の介護負担を軽減する。

上記の第4項目は、さらに12の項目に分かれている。(1)「幼児保育と教育の整合」政策を企画し、幼児と就学以前の教育の整合、学齢児童の放課後サービス、そしてりっぱな児童保育教育のサービス体系を構築する、(2)「5歳弱幼児を扶助し早期教育計画」を行ない、段階的に全国の5歳未満幼児に十分な教育機会を提供し、幼児教育環境を改善し、優れた幼児教育環境を造る、(3)「都市原住民生活発展計画—原住民子女就学前教育の補助」を定め、1名ごとの補助金の最高額は毎学期の学費の3分の2とすることを原則とする、(4)保育教育機構の敷設を奨励し、都市・農村のバランスをとることを原則とし、かつ原住民及び特殊児童の需要に配慮することを優先する、(5)「両性の雇用機会均等法」に基づき、雇い主に保育施設を設置するか保育対策を提供することを奨励し、優れた企業保育サービス構築し、雇い主が仕事と保育の両立の問題を解決できるよう支援する、(6) 社区の子育てサポートシステムを確立し、子育て従業人員が保母技術士証取得推進を確実にし、(7) 保育機構を補導し、評価表彰し、各種保育情報網を確立し、その評価結果を公表し家長の参考とする、(8)「原住民地区の原住民の幼児保育教育補助作業要点」を定め、3歳以上6歳未満の児童の原住民地区立案の公私立幼稚園(保育園)において各児童、毎学期最高額6千円の補助を行う、(9) 低収入、中低収入、特殊な境遇の家庭、原住民家庭に対して保育園の児童に保育補助を発給することを立案、(10) 3歳以下児童及び低所得以下の家庭の児童に対して医療補助を提供する、(11) 発達障害の児童の療育に対する補助費用を提供する、(12) 幼児専用車の管理を強化し、児童が自動車の乗り降りの安全を確保し、全国幼児専用車資料管理システムを作成し、幼児の安全性を高める。

上記の12項目に関して、補助金対象人数などの具体的な目標を設定し、予想経費も計上されている。また、台湾における「人口政策白書」が2005年後半以前に作成される予定であったが、2006年12月末までの段階では、国内の「人口政策白書」反対グループの存在によって「人口政策白書」は作成されないままであったと言われている。しかしながら、中華民國95年(2006年)12月21日に、「人口政策白書及び実施計画の研究」の中間報告が発表された。この中間報告は、以下の3編からなっており、計画1「因慶我国少子女化社会対策之研究」、計画2「因慶我国邁入高齢社会対策之研究」、計画3「我国移民人口政策研究及因應对策」である。

本研究と密接な関係のある中間報告は、計画1「因慶我国少子女化社会対策之研究」である。その目次は、以下の通りである。

第一章、研究の趣旨

第二章、少子化問題の背景分析

- 一、我国少子化社会の趨勢
- 二、少子化の原因
- 三、少子化の経済と社会への影響

第三章、工業先進国家の現況と対策

- 一、工業先進国家の少子化の現況
- 二、工業先進国家の少子化の対策考察

- 三、工業先進国家の少子化の対策
- 四、少子化政策実施の効果
- 第四章、我国の当面の少子化社会における社会的相関状況
 - 一、女性に関する作業と家事間の衝突
 - 二、育児中の子どもをもつ家庭に対する工具性支援教育効果
 - 三、経済的支援の提供で、子女養育の家庭負担に用いる効果
- 第五章、我国少子化社会対策企画の初歩的考察
 - 一、児童への配慮
 - 二、親の休職（育児等のための）
 - 三、家庭経済支援
 - 四、家庭にやさしい職場の設計
 - 五、妊娠と出生支援措置
 - 六、不妊症予防と治療
 - 七、人口流産の予防と補導
 - 八、児童虐待予防と救護
 - 九、父母による家事の分担の奨励

特に、第五章の具体的な対策に関する分野に参考文献の頁を除く全体138頁の3分の2以上が割かれている。また、参考文献は、21頁にわたり少子化に関連した中国語、日本語、英語の多数の参考文献が挙げられている。

2006年9月20日に行政院第3007次会議を通過した内政部（2006年）「2015年経済発展願景」の第4章は「重点計画」であり、次の4節からなっている。第一節「都市農村所得格差の縮小」、第二節「老人の安心した扶養の強化」、第三節「少子化対策」、第四節「国民健康の促進」である。第三節「少子化対策」は、「幼児を配慮した体系を普及させる計画」、「立派な国民教育とそれに配慮した体系の計画」、そして「移民に配慮した補導計画」からなっている。これは、小学校就学前の子供、小学校入学以降の学校教育、移民というように総合的に考えようとする政策である。それぞれについて、「計画の背景」、「計画目標」、そしてそれぞれの対象について様々な項目が示されている。例えば、「幼児を配慮した体系を普及させる計画」では、(一)「計画の背景」、(二)「計画目標」、(三)「主管単位」、(四)「サービス対象」、(五)「計画内容」、(六)「サービス対象の義務」、(七)「経費」、(八)「人力配置」、(九)「推進機構」、(十)「実施期間」、(十一)「予期できる利益」からなっている。

5 台湾の移民について

人口政策と関係し移民の問題を扱った中間報告が、計画3「我國移民人口政策及因應対策」である。移民問題に直面している台湾にとって、工業先進国の移民政策を参考にし、台湾の移民政策を提起し、最近10年に37万人以上の外国籍配偶者を受け入れ、準移民国家になりつつあることから、それに関する政策を確立し、調整する目的でこの中間報告は作成されている。その目次は、以下の通りである。

- 第一章、研究の背景
- 第二章、工業先進国の移民政策とサービス措置
- 第三章、台湾の移民政策
- 第四章、移民政策の建議
- 第五章、我国少子化社会対策企画の初歩的考察

この中で、第一章第二節（一）に「外国籍配偶者」、第三節（一）に「外国籍と大陸からの配偶者増加の要因」が論じられている。第三章第二節に「外国人婚姻移民に関する措置」が論じら

れている。第四章第二節「入出境及国境管理」(一)「大陸配偶者の国境管理規制」、(二)「外国籍配偶者の国境管理規制」、第四節「移民婚姻と家庭支援」(一)「新移民婚姻と家庭サービスの現況」、(二)「問題分析」、第六節「移民及其の子女の教育と配慮」など、様々な観点からの人口政策と関連した移民政策が論じられている。

王世英等(2006年)によると、外国人との結婚の結果生まれてきた子供たち(「新移民子女」と呼ばれている)が小学校に就学し、母親の教育水準や言語の問題で、彼らの子供たちが影響を受け、他の一般の子供と比べて教育水準に差ができる可能性がある。そこで、その実態を検証した結果、国語に関連した分野では、母親が移民である児童の成績は差があり、補習の必要性が指摘されている。数学、健康と体育、その他様々な科目に関して、母親が移民である児童の成績は、一般の児童と比べて統計的に有意な差はないとしている。東南アジアからの母親の場合、少しの差はあるが、大陸からの母親の場合、明らかな差はないとしている。このように、新移民子女の学校における成績は、一般の生徒と比べて劣ると考えられているが、一般的に想像されているほど差はない。

<参考文献>

(邦語文献)

- 伊藤正一、「台湾における少子化と少子化対策」、国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第61巻第2号、2005年6月、40-62頁。
上村泰裕、「台湾の労使関係と社会政策」、宇佐美・牧野編『新興工業国における雇用と社会政策：資料編』第6章、調査研究報告書、アジア経済研究所、2006年、131-150頁。
塩川太郎、「台湾における少子化と教育政策」、拓殖大学海外事情研究所『海外事情』平成18(2006)年12月号、85-103頁。
文大宇、『台湾』、拓殖大学アジア情報センター編東アジア長期経済統計別巻2、甄草書房、2002年。

(中国語文献)

- 李美玲計画責任者、「人口政策白書と実施計画の研究」中間報告：計画1「因慶我国少子女化社会対策の研究」(2006年12月21日)
呂寶静計画責任者、「人口政策白書と実施計画の研究」中間報告：計画2「因慶我国邁入高齢社会対策の研究」(2006年12月21日)
蔡明樟計画責任者、「人口政策白書と実施計画の研究」中間報告：計画3「我国移民人口政策研究及因慶対策」(2006年12月21日)
内政部人口政策委員会編、『人口政策資料編集』、2006年10月
内政部、「2015年經濟發展願景、第一段階3年衝刺計畫(2007-2009)：大温暖社会福利套案」、2006年9月20日。
内政部、「国民生活狀況調查報告」、2004年3月。
内政部、「人口變遷之社会問題與国家發展相關規劃報告」、台北、台湾、2003年12月17日。
行政院經濟建設委員會人力企画処編著、「新世紀第二期人力發展計畫」(民国94年-97年) 2005年-2008年)、行政院經濟建設委員會、中華民國94(2005)年8月。
行政院經濟建設委員會人力規劃処編、『台湾地区未来人口推計及生育下降問題』、行政院經濟建設委員會、台北、台湾、2002年。
行政院衛生署国民健康局、「国人結婚與生育態度電話調查執行報告」、衛生保險電話調查中心、

94 (2005) 年10月。

王世英、溫明麗、謝雅惠、黃乃·、黃嘉莉、陳玉娟、陳·玉、曾*彥、廖翊君、「我國新移民子女學習成就現況之研究」、國立教育資料館、『教育資料與研究』第68期、2006年2月、137-170頁。

財團法人台灣智庫、「人口組成變遷與未來人口政策方向」、行政院內生部委託研究報告、2004年12月。

莊義利、林宇旋、洪百薰、許勝懋、「台灣年輕成人對婚姻與生育的態度：電話訪查的發現」、超低生育率：法國經驗與亞洲國家之對策學術檢討會發表、2005年10月27、28日。

(英語文獻)

Becker, Gary S. and H. Gregg Lewis, "On the Interaction between the Quantity and Quality of Children," *The Journal of Political Economy*, Vol.81, No.2, Part 2: New Economic Approaches to Fertility, Mar.-Apr., 1973, pp.S279-S288.

Caldwell, John C., "The Asian Fertility Revolution: Its Implications for Transition Theories," in Leete, Richard and Iqbal Ala eds., *The Revolution in Asian Fertility*: Clarendon Press, Oxford, 1993, pp.299-316.

Cheng, Benjamin S. and Savior L.S. Nwachukwu, "The Effect of education on fertility in Taiwan: A time series analysis." *Economic Letters*, Vol.56, 1997, pp.95-99.

Freedman, Ronald, Ming-Cheng Chang, and Te-Hsiung Sun, "Taiwan's Transition from High Fertility to Below-Replacement Levels," *Studies in Family Planning*, Vol.25, No.6, Nov.-Dec., 1994, pp.317-331.

Masih, Abul M.M. and Rumi Masih, "The dynamics of fertility, family planning and female education in a developing economy," *Applied Economics*, Vol.32, 2000, pp.1617-1627.

Narayan, Paresh Kumar, "Determinants of Female Fertility in Taiwan, 1966-201: Empirical Evidence from Cointegration and Variance Decomposition Analysis," *Asian Economic Journal*, Vol.20, No.4, December 2006, pp.393-407.

Schultz, Paul, "Determinants of Fertility: a Micro-economic Model of Choice," in Coale, Ansley J. ed., *Economic Factors in Population Growth*, Macmillan, London, 1976, pp.89-124.

表1 労働力人口・労働力参加率・失業率(単位:1000人、%)

	労働力人口		労働力参加率			失業率			求人倍率	
	男	女	男	女	男	女	男	女		
1978	6,337	4,250	2,087	58.76	77.96	39.13	1.67	1.57	1.86	
1979	6,515	4,356	2,159	58.73	78.95	39.23	1.27	1.15	1.53	
1980	6,629	4,406	2,223	58.26	77.11	39.25	1.23	1.11	1.47	
1981	6,764	4,503	2,261	57.82	76.78	38.76	1.36	1.21	1.65	1.61
1982	6,959	4,605	2,354	57.93	76.47	39.30	2.14	2.08	2.25	
1983	7,266	4,687	2,580	59.26	76.36	42.12	2.71	2.68	2.76	
1984	7,491	4,778	2,713	59.72	76.11	43.30	2.45	2.44	2.46	
1985	9,651	4,860	2,790	59.49	75.47	43.46	2.91	2.90	2.92	
1986	7,945	4,957	2,988	60.37	75.15	45.51	2.66	2.75	2.53	1.70
1987	8,183	5,065	3,118	60.93	75.24	46.54	1.97	1.96	1.97	
1988	8,247	5,130	3,116	60.21	74.83	45.56	1.69	1.70	1.68	
1989	8,390	5,231	3,159	60.12	74.84	45.35	1.57	1.57	1.56	
1990	8,423	5,263	3,160	59.24	73.96	44.50	1.67	1.68	1.64	
1991	8,569	5,355	3,214	59.11	73.80	44.39	1.51	1.50	1.53	2.89
1992	8,765	5,460	3,304	59.34	73.78	44.83	1.51	1.47	1.57	
1993	8,874	5,497	3,377	58.82	72.67	44.89	1.45	1.36	1.59	
1994	9,081	5,595	3,485	58.96	72.44	45.40	1.56	1.51	1.65	
1995	9,210	5,659	3,551	58.71	72.03	45.34	1.79	1.79	1.80	
1996	9,310	5,662	3,648	58.44	71.13	45.76	2.60	2.72	2.42	1.86
1997	9,432	5,731	3,701	58.33	71.09	45.64	2.72	2.94	2.37	2.47
1998	9,546	5,780	3,767	58.04	70.58	45.60	2.69	2.93	2.33	2.45
1999	9,668	5,812	3,856	57.93	69.93	46.03	2.92	3.23	2.46	1.47
2000	9,784	5,867	3,917	57.68	69.42	46.02	2.99	3.36	2.44	1.63
2001	9,832	5,855	3,977	57.23	68.47	46.10	4.57	5.16	3.71	0.92
2002	9,969	5,896	4,074	57.34	68.22	46.59	5.17	5.91	4.10	1.07
2003	10,076	5,904	4,172	57.34	67.69	47.14	4.99	5.51	4.25	1.60
2004	10,240	5,968	4,272	57.66	67.78	47.71	4.44	4.83	3.89	1.73
2005	10,371	6,012	4,359	57.78	67.63	48.12	4.13	4.31	3.88	1.74

(出所) 「労働統計年報、中華民国94年(2005年版)」、8—9頁、12—13頁、20—21頁。
 「中華民国統計年鑑、民国94年(2005年)」、34頁、54頁。

表2 主要労働経済指標(単位:%)

	経済成長率	製造業単位 産出労働 費用変動率	消費者物価 上昇率	工業サービス 業平均月収 変動率	製造業平均 月収変動率
1978	13.59		5.75		11.48
1979	8.17		9.76		20.92
1980	7.30		19.01	21.37	22.72
1981	6.16		16.32	20.73	18.92
1982	3.55		2.97	7.46	9.43
1983	8.45	-1.56	1.35	5.67	6.39
1984	10.60	8.25	-0.03	10.66	9.31
1985	4.95	5.08	-0.16	4.24	4.30
1986	11.64	0.31	0.70	8.15	10.13
1987	12.74	2.36	0.51	9.11	9.82
1988	7.84	6.76	1.28	11.53	10.78
1989	8.23	6.52	4.42	15.48	14.40
1990	5.39	6.54	4.12	14.45	13.29
1991	7.55	1.29	3.62	10.55	10.98
1992	7.49	6.57	4.47	9.55	10.28
1993	7.01	3.72	2.94	7.67	7.00
1994	7.11	2.73	4.10	6.16	6.70
1995	6.42	-1.08	3.67	5.14	5.69
1996	6.10	-0.61	3.08	3.71	4.17
1997	6.37	-1.24	0.89	4.89	4.66
1998	4.33	-0.18	1.69	3.10	2.97
1999	5.32	-3.38	0.17	2.98	3.66
2000	5.78	-2.63	1.26	2.52	3.16
2001	-2.22	2.69	-0.01	0.25	-1.26
2002	3.94	-10.28	-0.02	-0.89	-0.05
2003	3.33	-2.84	-0.28	1.49	2.64
2004	5.71	-4.26	1.62	1.74	2.60

(出所) 「労働統計年報、中民国94年(2005年版)」、2-5頁。

表3 1人当りGNP,男女別労働力参加率、高等教育就学率、保育園数

	1人当り GNP	労働力参加率 (15歳以上人口)		高等教育就学率 (18-21歳)		保育園	
		男	女	男	女	保育園数	保育園児 数
	US\$	%	%	%	%	所	人
1966	237	81.5	32.6	-	-	376	41,532
1971	443	78.4	35.4	-	-	1,163	68,131
1976	1,132	77.1	37.6	19.3	11.9	1,923	117,066
1981	2,669	76.8	38.8	20.8	16.6	3,219	192,370
1982	2,653	76.5	39.3	21.5	17.6	3,406	195,026
1983	2,823	76.4	42.1	22.6	19.1	3,705	218,780
1984	3,167	76.1	43.3	23.5	20.1	3,945	225,739
1985	3,297	75.5	43.5	24.9	21.3	4,044	230,519
1986	3,993	75.2	45.5	26.7	23.6	4,159	233,810
1987	5,298	75.2	46.5	27.5	24.8	4,276	251,502
1988	6,379	74.8	45.6	29.4	27.0	4,247	247,944
1989	7,626	74.8	45.4	31.3	29.8	3,864	233,562
1990	8,111	74.0	44.5	34.4	33.9	3,745	238,660
1991	8,982	73.8	44.4	38.1	37.7	3,913	246,357
1992	10,502	73.8	44.8	42.1	41.8	3,742	231,858
1993	10,964	72.7	44.9	45.1	45.0	3,664	229,781
1994	11,806	72.4	45.4	44.9	45.8	3,650	233,780
1995	12,686	72.0	45.3	45.1	47.8	3,288	223,353
1996	13,714	71.1	45.8	45.7	49.8	2,222	234,967
1997	14,048	71.1	45.6	48.1	54.2	2,304	246,418
1998	12,773	70.6	45.6	52.6	59.8	2,449	248,522
1999	13,737	69.9	46.0	57.8	64.4	2,715	259,161
2000	14,721	69.4	46.0	65.7	71.3	3,343	309,639
2001	13,348	68.5	46.1	74.5	79.9	3,600	318,918
2002	13,476	68.2	46.6	80.7	86.3	3,897	327,125
2003	13,752	67.7	47.1			4,082	294,528
2004	14,770	67.8	47.7			4,257	300,257
2005	15,690	67.6	48.1			4,307	290,218

(出所) 「中華民國社会指標統計、民国91年(2002年)」、12、30、58、157頁。
 「中華民國・台湾地区人力運用調查報告、民国92年(2003年)」、4頁。
 “Taiwan Statistical Data Book, 2004”, p.48.
 「中華民國統計年鑑、民国94年(2006年)」、34頁、156頁。
 「労働統計年報、中華民國94年(2005年)版台湾地区」、13頁。
 「因應我國少子女化社会对策之研究」、56、57頁。

表4 台湾地区の総人口・自然増加・出生・死亡数及びその比率(1946-2003年)

	年末総人口 1000人	自然増加 人	出生数 人	死亡数 人	自然増加率 (0/00)	出生率 (0/00)	死亡率 (0/00)	嬰兒死亡率 (0/00)
1946	6,091							
1947	6,495	126,879	241,071	114,192	20.16	38.31	18.15	
1948	6,806	168,463	263,803	95,340	25.33	39.67	14.34	
1949	7,396	207,494	300,843	93,349	29.22	42.36	13.14	
1950	7,554	237,906	323,643	85,737	31.82	43.29	11.47	
1951	7,869	296,124	385,383	89,259	38.40	49.97	11.57	
1952	8,128	293,871	372,905	79,034	36.74	46.62	9.88	
1953	8,438	296,458	374,536	78,078	35.79	45.22	9.43	
1954	8,749	313,393	383,574	70,181	36.47	44.63	8.17	
1955	9,077	327,098	403,683	76,585	36.70	45.29	8.59	
1956	9,390	339,961	414,036	74,075	36.82	44.84	8.02	
1957	9,690	314,156	394,870	80,714	32.93	41.39	8.46	
1958	10,039	336,143	410,885	74,742	34.07	41.65	7.58	
1959	10,431	347,406	421,458	74,052	33.94	41.18	7.23	
1960	10,792	345,727	419,442	73,715	32.58	39.53	6.95	
1961	11,149	346,431	420,254	73,823	31.58	38.31	9.73	
1962	11,512	350,548	423,469	72,921	30.94	37.37	6.44	
1963	11,884	352,516	424,250	71,734	30.14	36.27	6.13	
1964	12,257	347,665	416,926	69,261	28.80	34.54	5.74	
1965	12,628	338,718	406,604	67,886	27.22	32.68	5.46	
1966	12,993	345,528	415,108	69,780	26.96	32.40	5.45	21.7
1967	13,297	302,421	374,282	71,861	22.63	28.01	5.38	
1968	13,650	320,610	394,260	73,650	23.43	28.81	5.38	
1969	14,335	320,179	390,728	70,549	22.72	27.72	5.00	
1970	14,676	322,880	394,015	71,135	22.26	27.16	4.90	
1971	14,995	309,470	380,424	70,954	20.86	25.64	4.78	15.5
1972	15,289	294,263	365,749	71,486	19.43	24.15	4.72	
1973	15,565	293,466	366,942	73,476	19.02	23.78	4.76	
1974	15,852	293,063	367,823	74,760	18.66	23.42	4.76	
1975	16,150	292,586	367,647	75,061	18.28	22.98	4.69	
1976	16,508	346,760	423,356	76,596	21.24	25.93	4.69	10.6
1977	16,813	316,430	395,796	79,366	19.00	23.76	4.76	
1978	17,136	329,844	409,203	79,359	19.43	24.11	4.68	
1979	17,479	340,658	422,518	81,860	19.68	24.41	4.73	
1980	17,805	328,592	412,557	83,965	18.62	23.38	4.76	
1981	18,136	325,929	412,777	86,848	18.14	22.97	4.83	8.9
1982	18,458	316,780	404,006	87,226	17.31	22.08	4.77	8.1
1983	18,733	291,598	382,153	90,555	15.68	20.55	4.87	7.6
1984	19,013	280,149	369,725	89,576	14.84	19.59	4.75	6.9
1985	19,258	253,042	345,053	92,011	13.22	18.04	4.81	6.8
1986	19,454	213,476	308,187	94,711	11.03	15.92	4.89	6.3
1987	19,673	217,029	313,062	96,033	11.09	16.00	4.91	5.1
1988	19,904	239,268	341,054	101,786	12.09	17.24	5.14	5.3
1989	20,107	211,578	314,553	102,975	10.58	15.72	5.15	5.7
1990	20,353	229,550	334,872	105,322	11.35	16.55	5.21	5.3
1991	20,557	215,343	321,276	105,933	10.53	15.71	5.18	5.1
1992	20,752	210,823	320,963	110,140	10.21	15.54	5.33	5.2
1993	20,944	214,381	324,944	110,583	10.28	15.59	5.30	4.8
1994	21,126	208,777	322,263	113,486	9.92	15.32	5.40	5.1
1995	21,304	210,167	328,904	118,737	9.91	15.50	5.60	6.4
1996	21,515	202,722	324,874	122,152	9.48	15.19	5.71	6.7
1997	21,743	204,653	325,263	120,610	9.48	15.07	5.59	6.4
1998	21,929	147,973	270,779	122,806	6.79	12.43	5.64	6.6
1999	22,092	157,232	282,936	125,704	7.16	12.89	5.73	6.1
2000	22,277	178,859	304,429	125,570	8.08	13.76	5.68	5.9
2001	22,406	132,234	259,507	127,273	5.94	11.65	5.71	6.0
2002	22,521	118,466	246,688	128,222	5.29	11.01	5.73	
2003	22,605	95,837	226,252	130,415	4.26	10.06	5.80	
2004	22,689	81,327	216,419	135,092	3.59	9.56	5.97	
2005	22,770	66,456	205,854	139,398	2.93	9.06	6.13	

(出所) 「中華民国台湾地区人口統計、民国92年(2003年)」、表81、978-979頁。

「中華民国社会指標統計、民国91年(2002年)」、表50、79頁。

「中華民国統計年鑑、民国94年(2005年)」、10、11頁。

表5 台閩地区の人口概況、婚姻状況、出生嬰兒性別

	総人口	性別比例	家計平均	粗結婚率	粗離婚率	有配偶者	出生数	出生嬰兒
	1000人	百人女子 当り男子数	人数	(0/00)	(0/00)	離婚率 (0/00)	1000人	性別比例 百人女子 当り男子数
1966	13,049	105.9	5.6	7.5	0.4	-	-	-
1971	15,073	111.2	5.6	7.2	0.4	2.0	-	-
1976	16,580	109.8	5.2	9.3	0.5	2.7	423.4	106.8
1981	18,194	108.8	4.7	9.6	0.8	4.2	412.8	106.9
1982	18,516	108.5	4.6	8.7	0.9	4.6	404.0	107.0
1983	18,791	108.3	4.5	8.6	0.9	4.6	382.2	107.0
1984	19,069	108.1	4.5	8.1	1.0	4.9	369.7	107.3
1985	19,314	107.9	4.4	8.0	1.1	5.2	345.1	106.2
1986	19,509	107.7	4.3	7.5	1.2	5.5	308.2	107.5
1987	19,725	107.5	4.2	7.4	1.2	5.6	313.1	108.2
1988	19,954	107.3	4.1	7.9	1.3	6.0	341.1	108.1
1989	20,157	107.1	4.1	7.9	1.3	5.9	315.3	108.6
1990	20,401	106.9	4.0	7.1	1.4	6.3	335.6	110.3
1991	20,606	106.8	3.9	8.0	1.4	6.4	321.9	110.3
1992	20,803	106.6	3.9	8.3	1.4	6.5	321.6	110.0
1993	20,995	106.4	3.8	7.4	1.5	6.6	325.6	108.6
1994	21,178	106.2	3.8	8.1	1.5	6.9	322.9	109.0
1995	21,357	106.0	3.7	7.6	1.6	7.1	329.6	108.0
1996	21,525	105.8	3.6	7.9	1.7	7.6	325.5	108.6
1997	21,742	105.5	3.5	7.7	1.8	8.1	326.0	109.0
1998	21,929	105.2	3.4	6.7	2.0	9.0	271.5	108.8
1999	22,092	105.0	3.4	7.9	2.2	10.0	283.7	109.2
2000	22,277	104.7	3.3	8.2	2.4	10.7	305.3	109.7
2001	22,406	104.4	3.3	7.6	2.5	11.4	260.4	108.7
2002	22,501	104.1	3.3	7.7	2.7	12.3	247.5	109.8
2003	22,605	103.8	3.2	7.6	2.9		227.4	110.2
2004	22,689	103.5		5.8	2.8		216.4	110.6
2005	22,770	103.2		6.2	2.8		205.9	109.0

(出所) 「中華民国社会指標統計、民国91年(2002年)」、2、3、6、7、9頁。
 「中華民国台閩地区人口統計、民国92年(2003年)」、30、264、782、783、967頁。
 「中華民国統計年鑑、民国94年(2005年)」、10、11頁。

表6 台閩地区の出生率

	一般出生率 (0/00)	年齢階層別出生率			合計特殊 出生率 人	産婦平均 出生年齢 才
		15-19歳 (0/00)	20-34歳 (0/00)	35-49歳 (0/00)		
1966	149	40	266	51	4.815	-
1971	112	36	212	26	3.705	27.5
1976	105	38	194	13	3.075	25.3
1981	89	31	156	6	2.455	25.5
1982	85	29	146	6	2.320	25.6
1983	79	26	135	6	2.170	25.7
1984	75	23	128	6	2.055	25.9
1985	68	19	117	5	1.880	26.1
1986	60	18	103	5	1.680	26.2
1987	60	16	105	6	1.700	26.4
1988	65	16	114	7	1.855	26.7
1989	58	16	103	7	1.680	26.8
1990	62	17	110	7	1.810	27.0
1991	58	17	104	8	1.720	27.2
1992	57	17	104	8	1.730	27.3
1993	57	17	105	8	1.760	27.4
1994	55	17	105	9	1.755	27.6
1995	55	17	105	9	1.755	27.7
1996	54	17	104	9	1.760	27.8
1997	53	15	105	9	1.770	27.9
1998	43	14	85	9	1.465	28.0
1999	45	13	90	9	1.555	28.1
2000	48	14	97	10	1.680	28.2
2001	41	13	80	9	1.400	28.2
2002	39	13	77	8	1.340	28.2
2003	36	11	70	8	1.235	—
2004	34	10	67	8	1.180	—
2005	33	—	—	—	1.115	28.8

(出所) 「中華民國社会指標統計、民国91年(2002年)」、表6、10頁。
 「中華民國台閩地区人口統計、民国92(2003年)」、表30、602頁。
 「因應我國少子女化社会对策之研究」、5頁、7頁。

台湾における労働市場・
女子労働・少子化の現状と政策

伊藤 正一

(関西学院大学経済学部)

台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策

伊藤 正一

(関西学院大学経済学部)

1 はじめに

台湾では、少子化傾向は依然として続いている。具体的には、出生率は、1990年に16.55(0/00)であったが、1995年に15.50、2000年に13.76、2005、2006、2007年と低下し続け、2007年には8.92となった。合計特殊出生率も2000年代に入り急速に低下し、2005、2006年度はともに、1.115と世界的にも低い水準である。さらに、1990年後半以降、高学歴化が急速に進展し、特に女性の高学歴化が進展し、女性の労働力化の進展しつつある。これらの変化は、女性の機会費用の上昇もたらし、さらに女性の出生行動に影響を与えるものと考えられる。本報告の目的は、台湾における労働市場、女子労働、少子化の間の関係を調べることである。そのために、第2節では近年の台湾の労働市場の状況を紹介します。第3節では労働市場と女子労働について論じ、第4節では女子労働と少子化の関係について調べ、第5節では、その他の少子化と関連したテーマを調べる。

2 台湾の労働市場の状況

1980年代中頃以来、経済のグローバル化と国際的な地域の経済統合が、経済から見た国家間の国際競争の激化をもたらしてきた。また、台湾経済の観点から、様々なより困難な経済環境が現れつつある。その結果として、経済成長率の低下(2001年にはアメリカのIT産業不況の影響を受け-2.17%、2002年から2006年にかけて、2004年を除き3.4%台)、企業のより高い倒産率(登録工場数は、1999年をピークに減少してきた)をもたらしてきた。表1が示すように、失業率も1990年代前半の1%台から1990年代後半には2%台に、2001年に4%台、2002年に5%台になり、以後2005年まで4%台であり、2006年には4%を下回ったもののほぼ4%の水準であり、かつての台湾の失業率よりもかなり高く、厳しい労働市場の状態が続いていると言える。

経済のグローバル化などによる競争の激化に加えて、国内政治では、国民党政権から民進党政権への転換、また産業構造の転換なども加わり、経済の停滞、失業問題、所得格差の拡大という問題をもたらしていると指摘している。そのような状況に対して、Ying Zhu(2005年)は、台湾の失業問題をもたらしている要因の分析を政府の社会保障、人材育成、そして仕事の創造と関連した政策に加えて、年齢階層別、男女別、教育水準別、産業構造に関して分析している。Ying Zhu(2005年)は、1980年代末から2000年代初めにかけて失業率が大きく上昇した大きな要因として3点指摘している。第1の要因は、経済のグローバル化、地域経済統合、そして競争という現在の失業問題に他愛する決定的な外部経済要因である。第2の要因は、経済のグローバル化と地域経済統合の影響が国内経済の構造変化をもたらし、構造的失業問題をもたらしているとしている。第3の

要因は、国家プロジェクトに関する決定、台湾と中国大陸との関係などの政治的不確実性に加えて、国際的経済環境がよくなかったという状況である。男女別失業問題では、男性の失業率が女性の失業率以上に悪化してきた、学歴別失業問題については、1987年に中卒（1.2%）、高卒（3.2%）、大卒（2.7%）であったのが、2003年のそれらは、中卒（5.3%）、高卒（5.9%）、大卒（3.8%）と高学歴の失業問題は相対的に小さい。失業者の失業した主な理由は、ビジネスの閉鎖・縮小（58.3%）、仕事に不満（23.4%）、季節労働の終了（11.5%）と続き、第1の要因が重要であることを示している。（2-1）

他方、Lee（2007年）は、台湾の労働市場は、1996年以前と以後で大きく変化し、1996年以降は、政府による労働市場への介入が増加し、より制限的になり、それとともに失業率の上昇に観察される労働市場の状況の悪化が起こったと指摘している。さらに、1990年代前半に2%以下であった失業率は、2002年には5.2%、2004年には4.5%であった。この2004年の失業率は、以前と比べての実際の労働市場悪化を示しているわけではないと論じている。その理由は、例えば、男子労働力参加率が、1981年から1995年の期間の平均は74.66%であったが、2004年には69.37%になり1996年から2004年にかけて5.29%低下した。この労働力参加率は、台湾の労働市場の景気停滞によってもたらされたものであり、多くの労働者が職を見つけることができず、特に専門家や管理者のような高度人材が多く中国大陸に職を求めて移って行ったことが、実際の困難な状況を反映していないと指摘している。ここで、Lee（2007年）は、中国大陸で働いている台湾の労働者数は60万人から100万人であると推計されていると紹介している。台湾の労働力人口が、1000万人強（2005年1037.1万人）であることを考え、専門家や管理者のような60～100万人の高度人材が中国大陸で働いていることは、台湾の重要な生産要素である労働力の関係から由々しき問題である。

また、2000年以降、平均失業期間は、1999年に23.7週間であったが、2001年、2002年、2003年にそれぞれ26.1週、30.3週、30.5週となっており、失業率の上昇だけでなく、平均失業期間の上昇が、労働市場の悪化を示している。また、Lee（2007年）は、外国人労働者政策が、一般労働者の雇用機会に悪影響を与えただけでなく、台湾の産業・経済構造の高度化を遅らせるとことになったと論じている。（2-2）

台湾の失業問題について、Lin（2007年）は、1996年から2000年にかけての台湾の不本意な離職について分析している。不本意な離職は、労働者個人と判断がない形での離職であり、労働者に大きな負担を強いることになる。Lin は、台湾の離職は1996年から2000年にかけて全体としては減少傾向にあるとしているが、逆に不本意な離職は増加傾向にあると指摘している。男女別労働者の離職の状況は、女子労働者が不本意な離職であることに対して男子労働者の離職はより自ら離職する傾向が高いことを示している。不本意な離職と教育との関係では、逆相関の関係があると指摘している。不本意な離職の3大要因として、ビジネスの閉鎖、縮小・解雇、企業内転勤であるとしている。不本意な離職は、産業間移動や長距離の転勤を伴うことはなく、上方に移るのではなく下方に移る可能性が高いとしている。（2-3）

3 台湾の労働市場と女子労働

台湾における労働市場では、表1が示すように就業者数に占める女子就業者の割合は、1992年に37.5%、1997年に39.4%、2006年に42.5%と上昇しつつある。また、失業率については、1982年に、女子失業率(1.64%)が男子失業率(1.22%)を上回っていたが、1992年には、女子失業率(1.52%)が男子失業率(1.51%)とほぼ同じになり、1997年以降は常に女子失業率は男子のそれを下回っている。賃金については、台湾の工業及びサービス産業の月平均賃金を示している表2によると、女子労働者の賃金は、絶対的に依然として男子のそれを下回っているが、1992年の月平均賃金を100とすると、2006年の女子労働者のそれは129.5、男子労働者のそれは116.1であり、女子労働者の賃金が男子と比べて相対的に伸び率が高い。これらのことは、台湾において近年の労働市場の中で、女子労働者の状況は相対的により有利な方向へと変化していると言える。

台湾において、高学歴化が急速に進展している。台湾の高等教育の概況を示す表3によると、1992年に21校であった大学数が、1997年に38校、2000年に53校、2006年には97校にまで増加した。他方、独立学院や専科學校の数は減少し、特に専科學校の減少は顕著であり、大学以外の高等教育機関が大学に転換してきたことを示している。このような大学数の急増にともない、高校卒業生の進学率は、1992年の51.94%から2000年には68.4%、2005年には85.15%にまで急上昇した。高等教育の学生数も1992年の61.2万人から2006年には132.4万人にまで増加し、その変化の中で女性の高等教育の学生数に占める割合は、1992年の46.2%から2006年には48.8%にまで増加した。これらのことは、顕著な女性の高学歴化を示している。

Fields and Kraus (2007年)は、1980年から1992年という過去の期間であるが、台湾における雇用構造と賃金構造の関係、教育・資格水準の変化と新しい職業構造について論じている。1992年までの変化であるが、以後に続く女子労働の変化に関する情報を示している。1980年から1992年にかけて、女子労働の教育水準に関して、初等教育の割合が、47.8%から30.6%に低下する一方、中等教育と高等教育の割合がそれぞれ42.6%から51.0%へ、そして9.6%から18.4%へと上昇している。同様に、女子労働者の技術水準に関して、不熟練の割合が56.7%から36.8%へと低下しているが、準熟練と熟練の割合がそれぞれ31.8%から43.2%へ、そして11.5%から20.0%へと上昇した。賃金構造の変化については、全体としての教育水準別に調べると、1980年から1992年にかけて中等教育の伸び率が113%であるのに対して初等教育・構想教育のそれは100%、96%であった。男女別にみると、女性の賃金伸び率は129%であるのに対して、男性のそれは116%であった。このように、女性労働者がより高学歴になり、男性と比較して女性の賃金の伸び率が高いという傾向が1980年代から1990年に初めにかけてあった。³⁻¹⁾これらの状況は、女性にとって賃金上昇は男性と比べて相対的に高く、高学歴化がより高い賃金水準をもたらしており、大学進学が相対的に有利な状況をもたらしていると言える。

教育と職業・賃金の関係について、Fields and Kraus (2007年)は、教育は賃金に直

接影響するだけでなく、職業に影響を与え間接的に所得に影響を与えるという仮説を立て、1980年、1986年、1992年の台湾のデータを用いて、検証している。例えば、1992年のデータを用いた場合には、教育の賃金に対する直接の影響は、職業を所与にして初等教育の賃金と比べて中等教育と高等教育の賃金は、それぞれ12.9%、33.6%高いことを示している。また、同じデータを用いて、職業の賃金に対する影響は、教育を所与にして、不熟練の賃金と比べて、準熟練と熟練の賃金はそれぞれ13.9%、35.4%高いことを示した。³⁻²⁾

Wu(2007年)は、1995年から2001年のデータを用いて産業別の「女子労働者の割合」割る「全労働者に占める女子労働者の割合」で計算された「産業別女子労働者の密集度」を計算している。産業別女子労働者の密集度が1であると、その産業の女子労働者密集度は全体の平均と考えられる。平均を上回る女子労働者密集度の産業は、サービス部門(1.4039)、金融・保険・不動産(1.3261)、商業(1.2031)などである。このように、台湾の第3次産業部門で女子労働の割合が相対的に高いことを示している。さらに、ほとんどのサービス産業は拡大しており、それら産業で女子労働者の割合が相対的に高い。台湾の女子労働については、女子労働者は、男子労働者と比べて仕事を变える可能性は低い、男子労働者と比べて、主に結婚や育児などの理由から仕事を辞める可能性が高いと指摘している。農林水産業、生産労働者や投票で選ばれる代表・管理者を除いて、その他の全ての職業で、女子労働者の失業の割合が高い。また、1995年から2002年にかけての期間の失業になった理由で、「ビジネスの縮小」の全体に占める割合が、1995年の17.58%から2002年には48.16%と大きく上昇している。逆に、「雇用者に不満」と「新卒の労働市場参入者」の割合は、それぞれ1995年の40.00%と28.48%から2002年の21.36%と15.73%に大きく低下している。このように失業の意味が、不本意な失業という意味で、台湾でより深刻になってきている。³⁻³⁾

4 台湾の女子労働と少子化の関係

伊藤正一(2007年)が示すように、台湾の少子化に影響を与えてきたと考えられる様々な要因として、所得水準の上昇、女性の労働市場参加率、女性の高学歴化などが挙げられる。台湾における長期の出生率の低下は、所得水準の上昇と極めて強い相関関係があることが知られている。台湾の1人当り国民総収入は、1966年に237ドル、1976年に1132ドル、1986年に3993ドル、そして1992年に1万ドルを超え、アジア通貨危機の影響のあった1998年を除き、1996年以降は、13000ドル前後以上の水準を推移し、2005年には15000ドルを超えた。このような状況の下で、1990年代の末以降急速に台湾の少子化が進展してきた。⁴⁻¹⁾

15歳以上の女性の労働力参加率は、1966年の32.6%から1981年には38.8%にまで上昇し、1983年に42.1%となり、1986年以降は44%から47%の間を推移し、大きくは変化していないが、90年代末から徐々に上昇傾向を示し、2005年には48.1%になった。ただし、台湾の女性の労働力率の変化で特徴的な点は、若年層の労働力率の上昇は顕著であるが、中高年層の変化は若年層ほど大きくはない。他方、15歳以上の男性の労働力参加率は、一貫して低下傾向を示し、1990年に74.0%